



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北井 暁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日

平成22年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	62,097	14.6	1,186	41.8	1,279	87.4	728	107.9
22年3月期第2四半期	54,199	△39.0	836	△62.3	682	△71.5	350	△68.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	29.43	—
22年3月期第2四半期	14.16	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	77,348	47,890	61.4	1,918.22
22年3月期	86,324	48,268	55.5	1,935.92

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 47,483百万円 22年3月期 47,922百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△8.6	2,100	△19.8	2,100	△17.7	1,200	△26.7	48.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ―社（社名 ）、除外 ―社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	24,855,283株	22年3月期	24,855,283株
---------------------	----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	23年3月期2Q	101,303株	22年3月期	101,173株
-----------	----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	24,754,033株	22年3月期2Q	24,754,740株
------------------	----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想は修正しております。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第2四半期連結累計期間)	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（連結累計期間）におけるわが国経済は、急速な円高の進行や欧州の金融不安など先行きに不透明な状況があるものの、中国を中心とした新興国の旺盛な需要に支えられ緩やかに回復してきております。

当社グループを取巻く環境につきましても、国内においては、ゲーム関連市場や娯楽機器関連市場の低迷があったものの、産業分野を中心にアジア市場向け輸出関連は順調に回復してきております。

海外においては、中国市場は依然堅調なものの、欧州の金融不安の影響を受け欧米系企業向けは低調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の連結売上高は、620億97百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

利益面につきましては、上記売上増加により経常利益は12億79百万円（前年同期比87.4%増）、四半期純利益は7億28百万円（前年同期比107.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は475億96百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

##### ① 集積回路

国内においては、ゲーム機器向けLSIは機種切替え時期に伴い減少したものの、自動車電装関連や産業機器関連の順調な回復により堅調に推移いたしました。海外においても中国向け産業機器関連や自動車電装関連向けが堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は198億27百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

##### ② 半導体素子

国内においては、自動車電装向け個別半導体を中心に全分野で順調に回復いたしました。海外においては、衛星放送受信機器向け化合物半導体は減少いたしました。自動車電装向け個別半導体は順調に回復いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は71億45百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

##### ③ 回路部品

国内において、通信機器関連向け製品は携帯電話機市場の低迷により減少いたしました。産業機器関連向け製品は堅調に回復いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は82億76百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

##### ④ 電子管

国内において、産業機器関連向け製品は増加したものの、娯楽機器関連向け製品は市場の低迷により大幅に減少いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は28億27百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

##### ⑤ その他電子部品

国内においては、娯楽機器関連向け製品が市場の低迷により減少いたしました。海外においては、アジア市場における電子部品の需要の増加に伴い、水晶発振器用気密端子が増加いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は95億19百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

#### アッセンブリ事業

##### ① アッセンブリ製品

国内においては、娯楽機器向け製品及び設備投資関連向け製品が堅調に推移したものの、海外においては、娯楽機器向け製品が減少いたしました。

以上の結果、アッセンブリ事業の売上高は123億28百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

#### その他の事業

##### ① 電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作

国内において、PC周辺機器向け光ディスクドライブが堅調に推移し、また第1四半期連結累計期間より、マイクロコンピュータの開発・設計をする子会社である新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社を連結の範囲に組み入れいたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作の売上高は21億72百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、773億48百万円（前連結会計年度末863億24百万円）となり、89億75百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が36億48百万円、受取手形及び売掛金が49億34百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の残高が294億57百万円（前連結会計年度末380億55百万円）となり、85億97百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が76億81百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の残高が478億90百万円（前連結会計年度末482億68百万円）となり、3億78百万円減少しました。これは主に利益剰余金が4億37百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億97百万円、為替換算調整勘定が6億15百万円減少したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が12億35百万円となり、売上債権の減少、短期借入金の実行による収入等があったものの、仕入債務の減少、配当金の支払、短期借入金の約定弁済等があったことにより、前連結会計年度末に比べ38億22百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末においては176億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、19億74百万円（前年同期は25億26百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12億35百万円及び、売上債権の減少47億54百万円等があったものの、仕入債務の減少73億37百万円、法人税等の支払額4億81百万円の支出等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期比88.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却により資金が1億14百万円増加したものの、投資有価証券の取得1億7百万円、有形固定資産の取得15百万円、無形固定資産の取得19百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億50百万円（前年同期比116.9%増）となりました。これは主に短期借入金の実行18億29百万円があったものの、短期借入金の約定弁済27億84百万円、配当金の支払額4億94百万円の支出等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の市場環境につきましては、急速な円高や欧州を中心とした世界経済の減速、国内政策効果の息切れなどが重なり、非常に不透明な状況が続くと思われます。

当社グループを取巻く環境につきましても、メモリビジネスが当初の見込みより立ち上げが遅れること、また、娯楽機器関連では、期初第4四半期に見込んでおりました機種が次期にずれ込むことなどにより、本日付けで発表しておりますように下記の通り、平成23年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

なお、ルネサスエレクトロニクス株式会社の新特約店となったため、商権の整理統合等が生じ、現在その移管作業を進めております。但し、スケジュール等の未確定部分が有り予想困難ではありますが、当連結会計年度の業績に与える影響については現在のところ軽微であると考えております。

（平成23年3月期通期連結業績予想）

売上高	120,000百万円
営業利益	2,100百万円
経常利益	2,100百万円
当期純利益	1,200百万円

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

#### 2. 特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が28百万円減少しております。

#### 2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除売却損」は、当第2四半期連結累計期間では、特別損失の総額の100分の20以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」の金額は1百万円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,651	21,299
受取手形及び売掛金	34,011	38,945
商品及び製品	11,973	12,171
仕掛品	35	—
繰延税金資産	352	361
未収入金	5,841	5,726
その他	235	174
貸倒引当金	△63	△65
流動資産合計	70,036	78,614
固定資産		
有形固定資産	2,377	2,527
無形固定資産	535	601
投資その他の資産		
投資有価証券	2,214	2,545
繰延税金資産	485	345
その他	1,703	1,697
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	4,399	4,580
固定資産合計	7,311	7,709
資産合計	77,348	86,324
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,683	29,365
短期借入金	2,345	3,303
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,000
未払法人税等	496	527
役員賞与引当金	11	22
その他	955	875
流動負債合計	27,491	35,094
固定負債		
長期借入金	500	1,500
再評価に係る繰延税金負債	301	343
退職給付引当金	984	945
役員退職慰労引当金	2	—
資産除去債務	4	—
その他	173	170
固定負債合計	1,966	2,960
負債合計	29,457	38,055

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	29,852	29,415
自己株式	△77	△77
株主資本合計	48,877	48,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	182
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	439	501
為替換算調整勘定	△1,818	△1,202
評価・換算差額等合計	△1,394	△518
少数株主持分	407	346
純資産合計	47,890	48,268
負債純資産合計	77,348	86,324



(2) 四半期連結損益計算書  
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	54,199	62,097
売上原価	49,540	57,044
売上総利益	4,659	5,053
販売費及び一般管理費	3,822	3,867
営業利益	836	1,186
営業外収益		
受取利息	25	13
受取配当金	17	20
仕入割引	12	8
為替差益	—	77
雑収入	32	15
営業外収益合計	87	135
営業外費用		
支払利息	32	26
為替差損	204	—
雑支出	4	15
営業外費用合計	241	42
経常利益	682	1,279
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	2
退職給付引当金戻入額	27	—
投資有価証券受贈益	—	9
その他	—	0
特別利益合計	45	12
特別損失		
固定資産除売却損	21	—
特別退職金	46	—
事務所移転費用	31	—
投資有価証券売却損	—	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
その他	37	14
特別損失合計	137	56
税金等調整前四半期純利益	591	1,235
法人税等	242	441
少数株主損益調整前四半期純利益	—	793
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	64
四半期純利益	350	728

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	591	1,235
減価償却費	224	161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△10
受取利息及び受取配当金	△42	△34
支払利息	32	26
有形固定資産除売却損益 (△は益)	21	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
投資有価証券受贈益	—	△9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
リース解約損	17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,240	4,754
未収入金の増減額 (△は増加)	1,649	△349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,386	△72
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,171	△7,337
未払又は未収消費税等の増減額	△146	261
その他の資産・負債の増減額	△407	△207
その他	23	9
小計	2,467	△1,502
利息及び配当金の受取額	43	35
利息の支払額	△32	△26
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	66	△481
リース契約解除に伴う支払額	△17	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526	△1,974
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△92	△107
投資有価証券の売却による収入	0	9
有形固定資産の取得による支出	△103	△15
有形固定資産の売却による収入	0	114
無形固定資産の取得による支出	△114	△19
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他の支出	△58	△28
その他の収入	34	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332	△39

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	878	1,829
短期借入金の返済による支出	△1,053	△2,784
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△493	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668	△1,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△508	△357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,016	△3,822
現金及び現金同等物の期首残高	16,442	21,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	174
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,459	17,651

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,472	7,994	1,732	54,199	—	54,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,472	7,994	1,732	54,199	—	54,199
営業利益	1,498	461	30	1,990	(1,154)	836

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電子部品事業	集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品
その他の事業	情報機器及び産業機器

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,558	9,238	401	54,199	—	54,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,796	4,895	2	6,694	(6,694)	—
計	46,355	14,133	404	60,893	(6,694)	54,199
営業利益（△損失）	1,645	285	△14	1,916	(1,079)	836

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
- (2) 北米……アメリカ合衆国

〔海外売上高〕

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,808	429	13,238
II 連結売上高（百万円）	—	—	54,199
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.6	0.8	24.4

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア………大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) その他地域…アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アッセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アッセンブリ事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、集積回路、半導体素子、回路部品、電子管及びその他電子部品を主要商品としております。「アッセンブリ事業」は、アッセンブリ製品を主要商品としております。「その他事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェアの製作を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	47,596	12,328	2,172	62,097	—	62,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,596	12,328	2,172	62,097	—	62,097
セグメント利益又は損失(△)	2,125	356	△206	2,276	△1,089	1,186

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,089百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又は、のれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。